

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和3年4月27日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～36
3 景気動向指数(福島県)	37
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	38
5 月例経済報告(内閣府)	38
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	38


(注)百貨店・スーパー販売額、及び鉱工業指数(全国値)について、年間補正により令和2年1月以降の数値が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

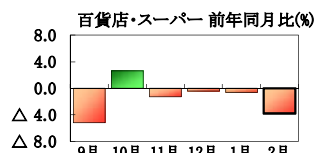
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

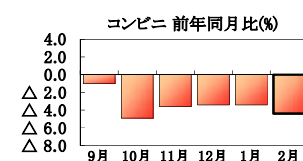
◆ 百貨店・スーパー販売額 (2月)

全店舗ベースで総額約210億円、対前年同月比3.8%減(既存店前年同月比1.8%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。



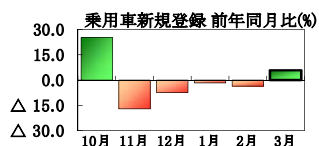
◆ コンビニエンスストア販売額 (2月)

コンビニエンスストア販売額は総額約154億円、対前年同月比4.4%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額 (2月)


家電大型専門店は総額約42億円(対前年同月比11.4%増)、ドラッグストアは総額約84億円(同2.5%減)、ホームセンターは総額約48億円(同1.1%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は8,647台、対前年同月比5.8%増となり、5か月振りに前年を上回っている。

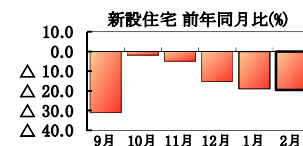
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

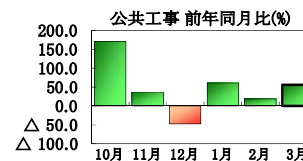
◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は877戸、対前年同月比19.5%減となり、11か月連続で前年を下回った。



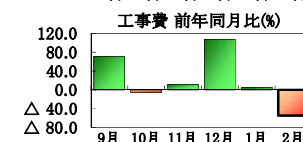
◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約1,011億円、対前年同月比56.0%増となり、3か月連続で前年を上回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (2月)

業務用建築物着工工事費は総額約95億円、対前年同月比54.6%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

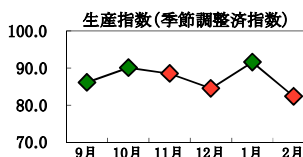
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (2月)

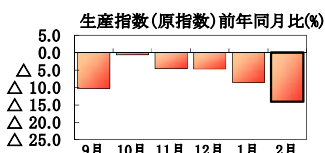
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は82.3、対前月比10.2%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は78.7、対前年同月比14.1%減となり、令和元年5月以降、前年を下回る動きが続いている。

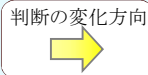


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は84.5、対前月比8.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は107.2、対前月比5.2%減となり、3か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にあるものの、一部に緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.81倍(季節調整値)、前月から0.18ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.24倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、3か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いており、有効求職者数は7か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

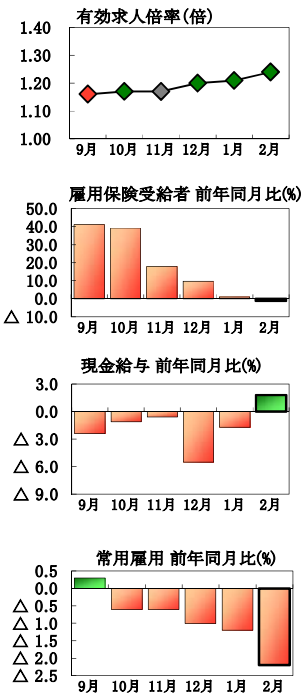
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,880人、対前年同月比1.2%減となり、16か月振りに前年を下回っている。

◆ 労働 (2月)

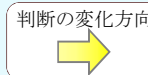
現金給与総額指数は83.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.8%増となり、13か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数は76.2、対前年同月比9.1%減となり、平成30年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

常用雇用指数は102.5、対前年同月比2.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

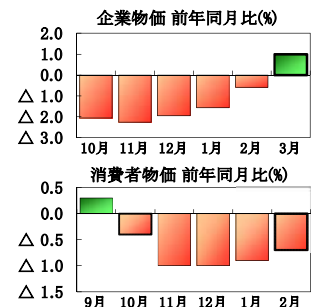
物価指数は102.1(速報値)、対前年同月比1.0%増となり、13か月振りに前年を上回っている。

なお、対前月比は0.8%増となっている。

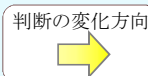
◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は101.5、対前年同月比0.7%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は4件、対前年同月比55.6%減となり、4か月連続で前年を下回った。

負債総額は10億400万円、対前年同月比14.2%増となり、2か月連続で前年を上回った。

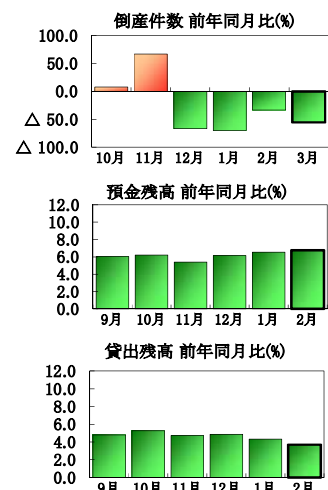
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は10兆531億円、対前年同月比6.8%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆6,601億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.748%となり、前月より0.001ポイント下降し、8か月振りに前月を下回った。

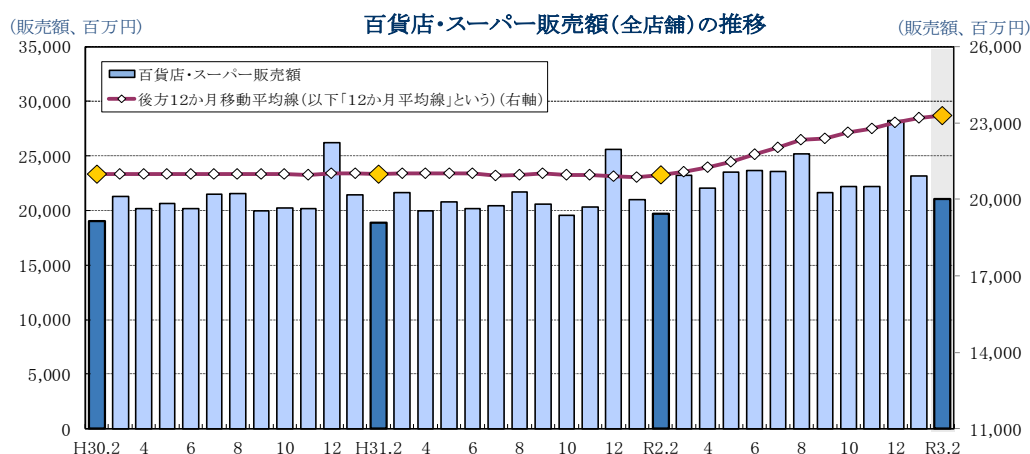


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

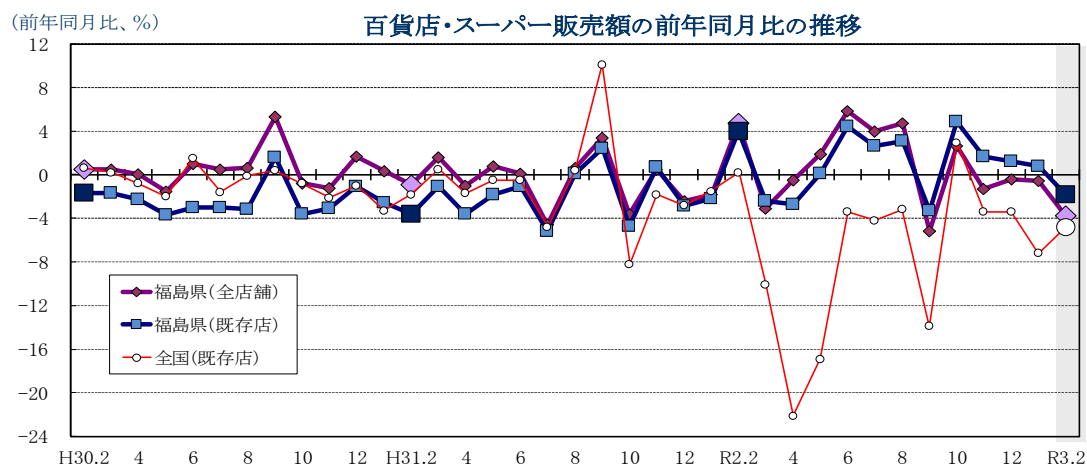
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(2月)は全店舗ベースで総額約210億円、
対前年同月比3.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.8%減となっている。



(資料 経済産業省)



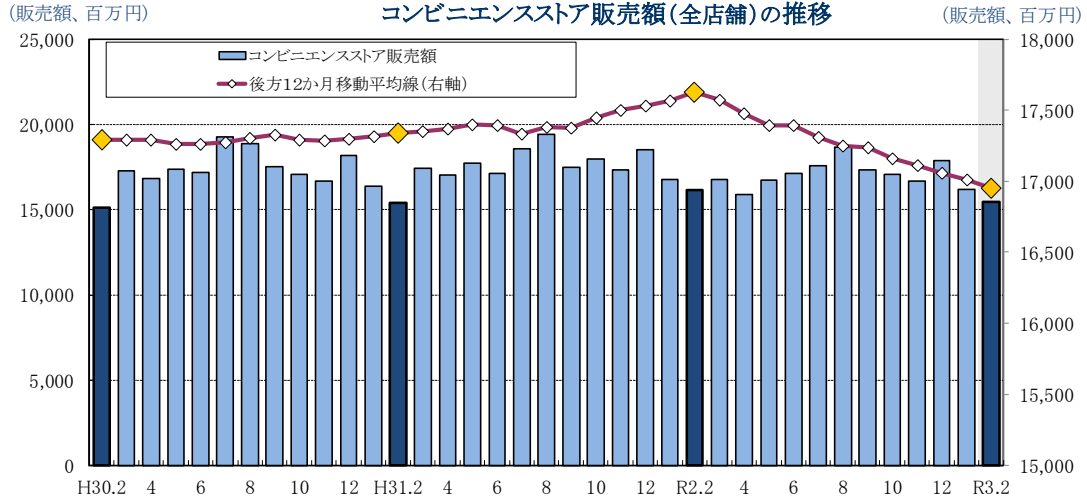
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

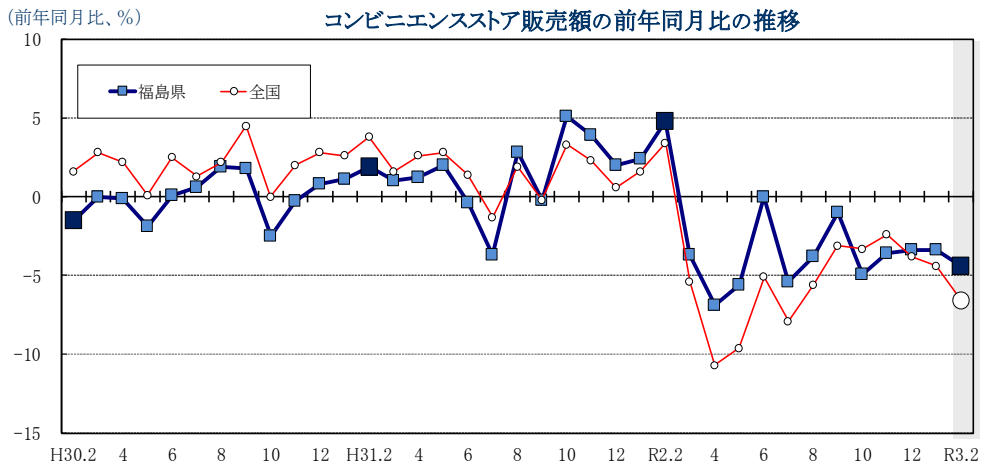
調査対象となる百貨店2店とスーパー115店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(2月)は総額約154億円、対前年同月比4.4%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

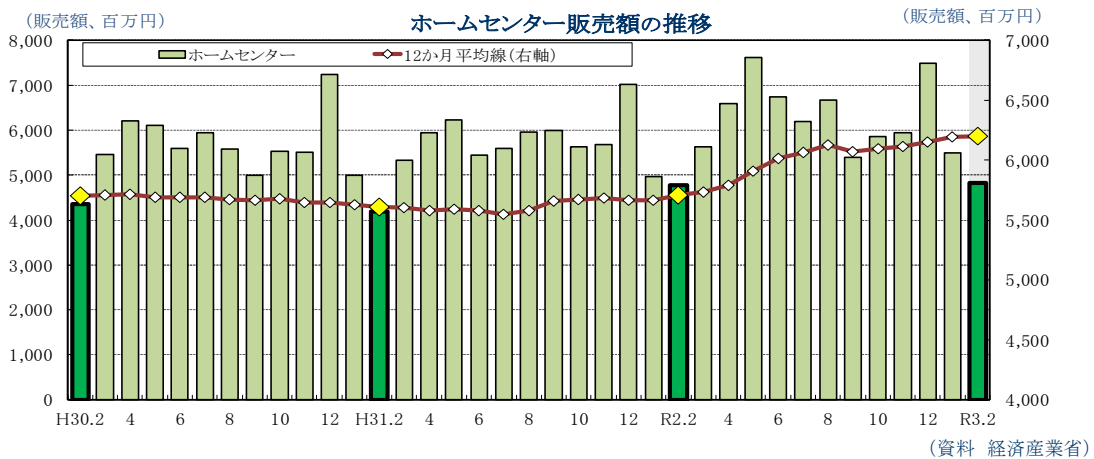
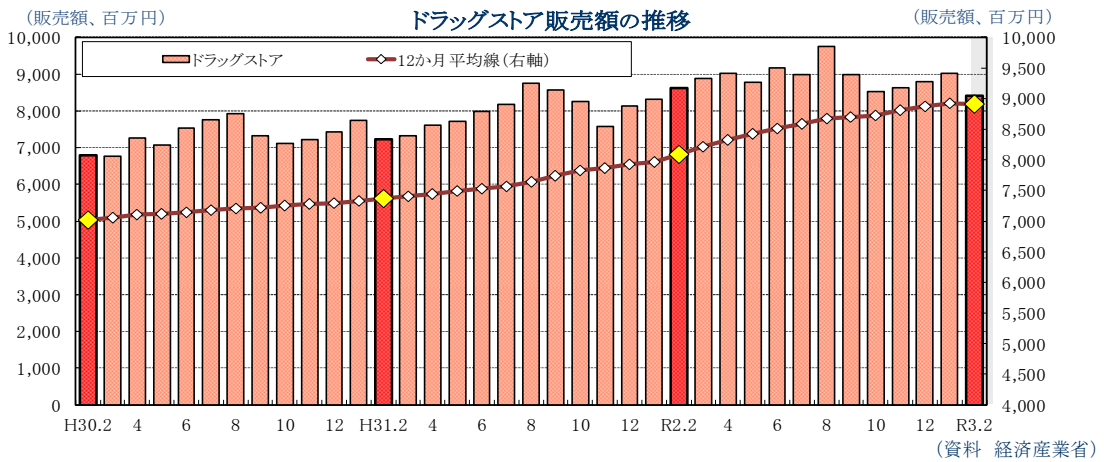
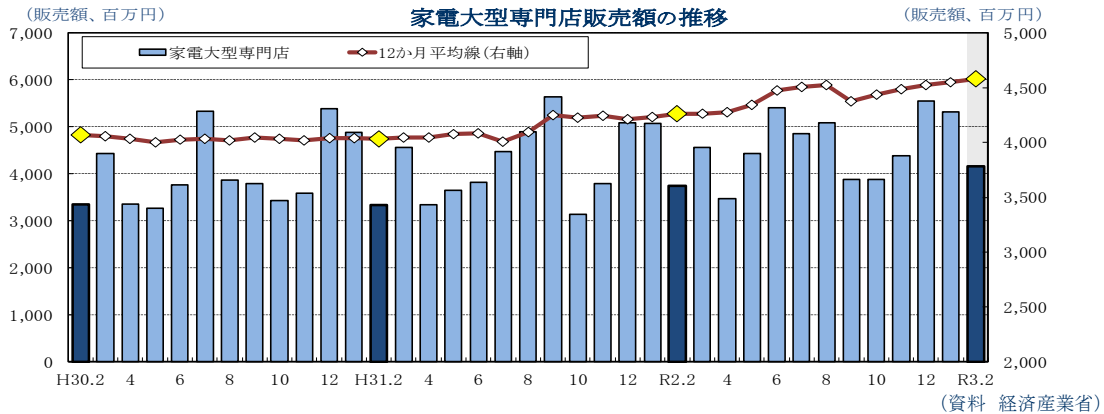


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(2月)は家電大型専門店が総額約42億円、対前年同月比11.4%増となり、5か月連続で前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約84億円、対前年同月比2.5%減となり、59か月振りに前年を下回った。
 ホームセンターは総額約48億円、対前年同月比1.1%増となり、5か月連続で前年を上回った。

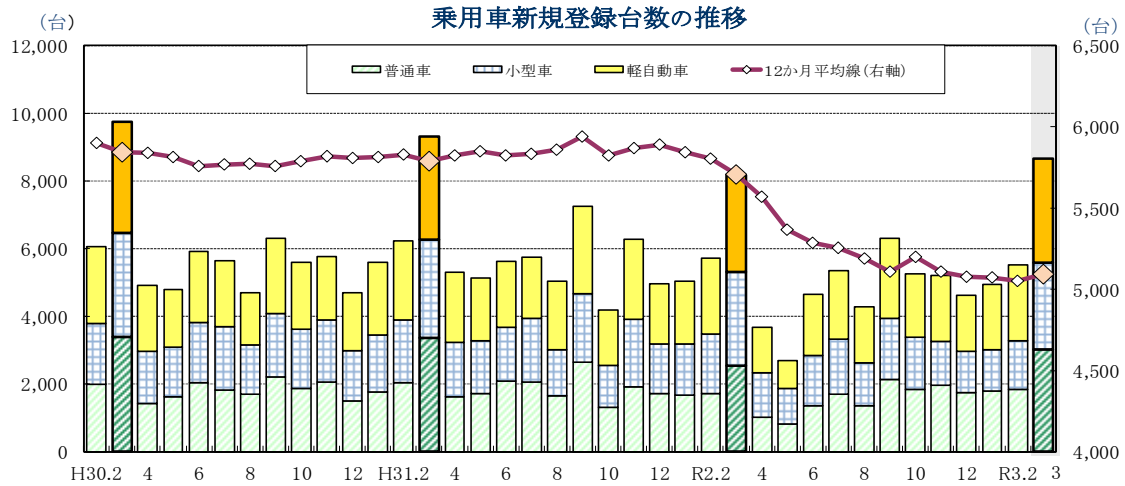


【専門量販店販売額】

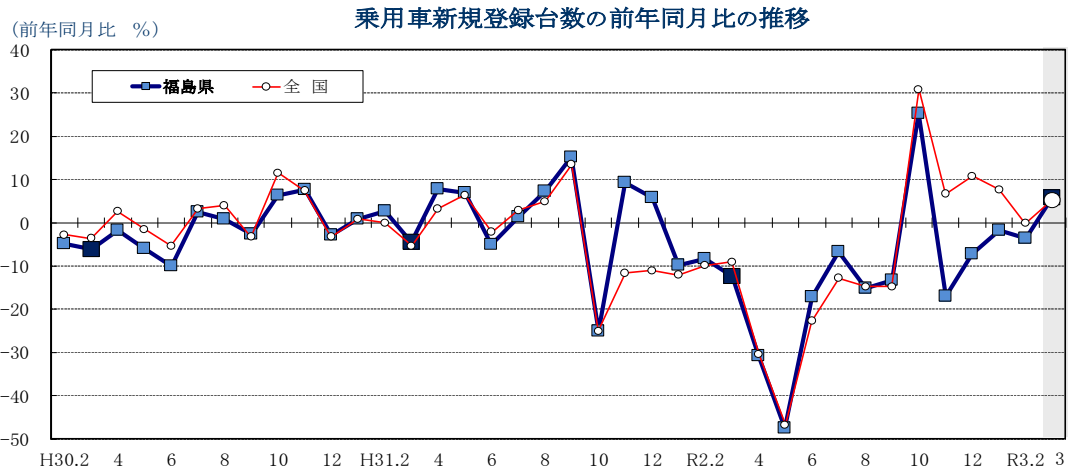
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は8,647台、対前年同月比5.8%増となり、5か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、普通車及び軽自動車は前年を上回り、小型車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



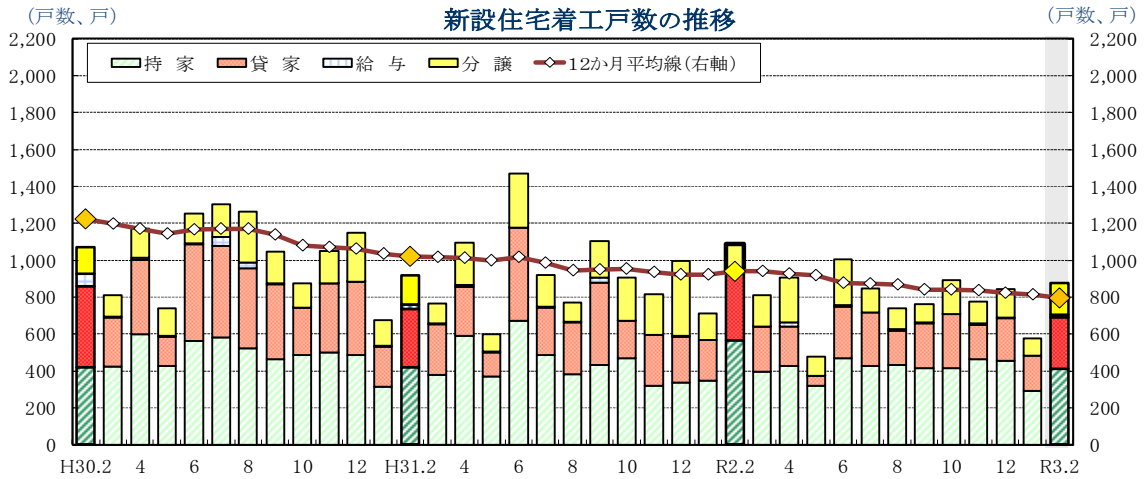
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

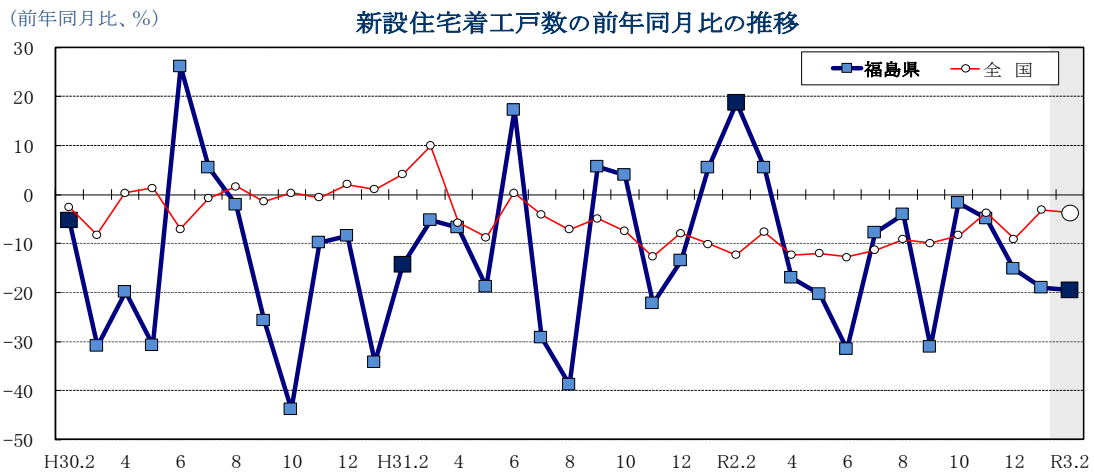
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は877戸、対前年同月比19.5%減となり、11か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)



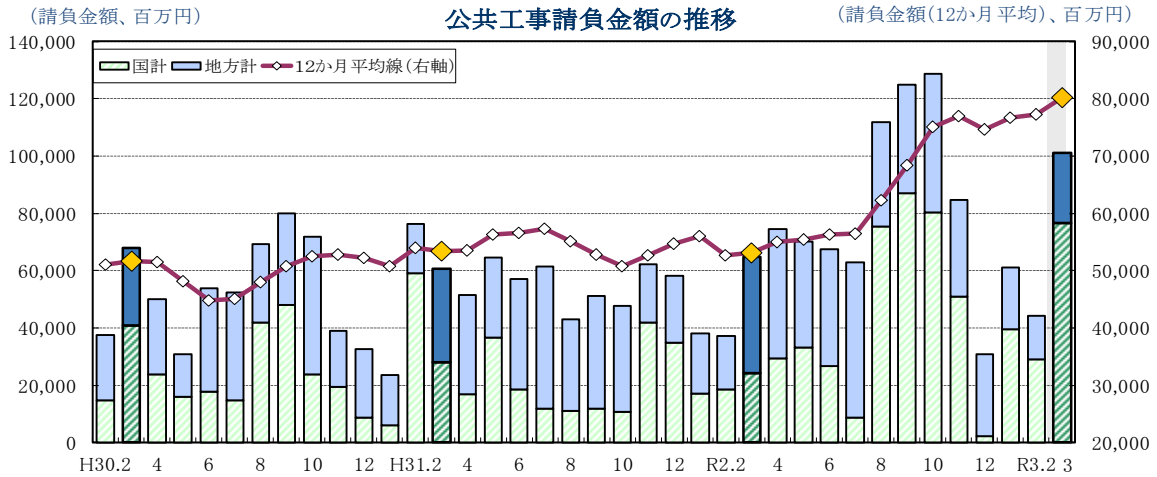
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

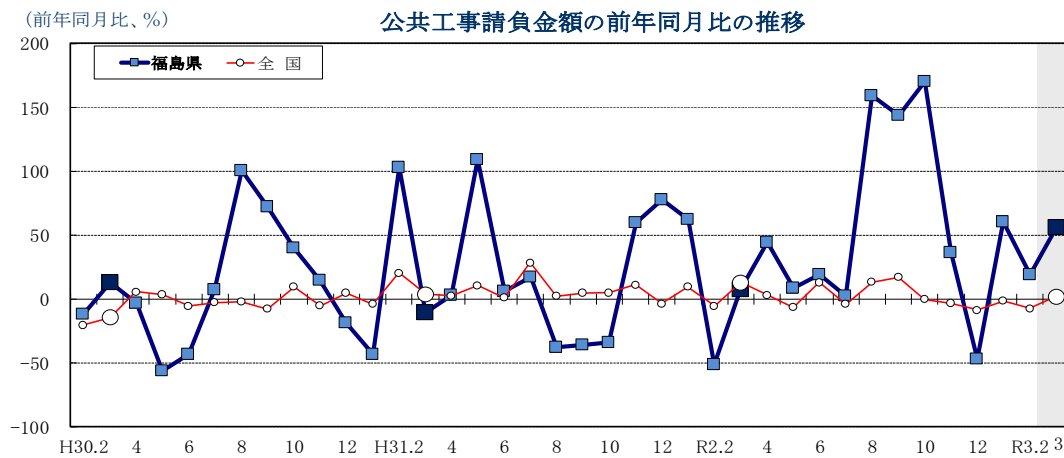
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約1,011億円、対前年同月比**56.0%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

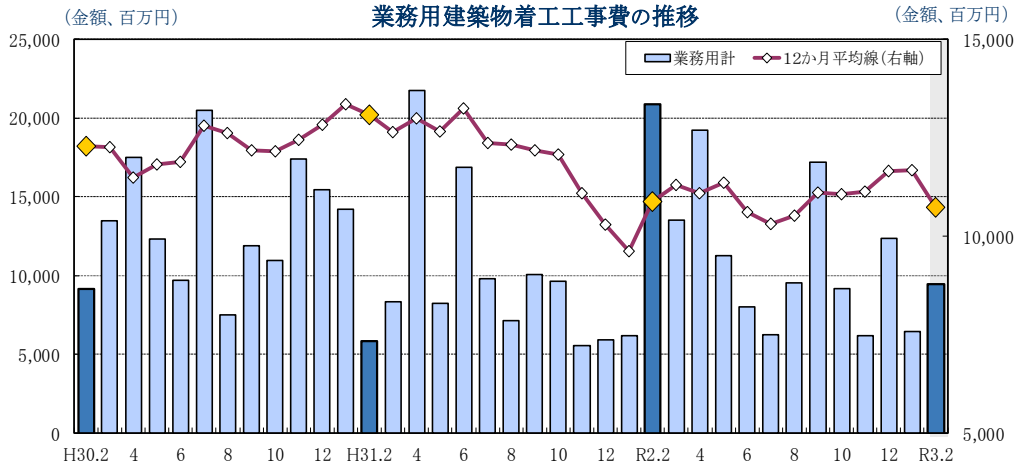


(資料 東日本建設業保証株式会社)

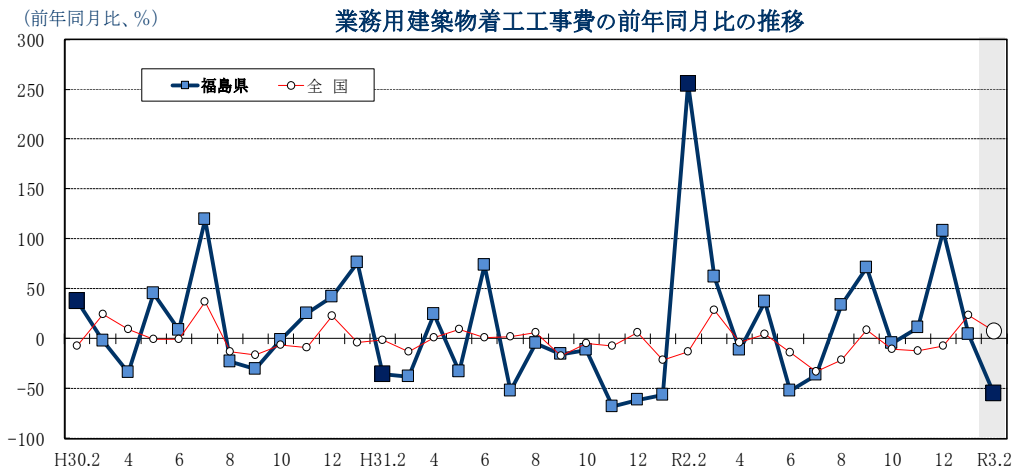
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(2月)は総額約95億円、対前年同月比54.6%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は季節調整済指数**82.3**(速報値)、対前月比**10.2%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち木材・木製品工業や金属製品工業などの3業種で前月を上回ったものの、化学工業や輸送機械工業などの業種で前月を下回った。

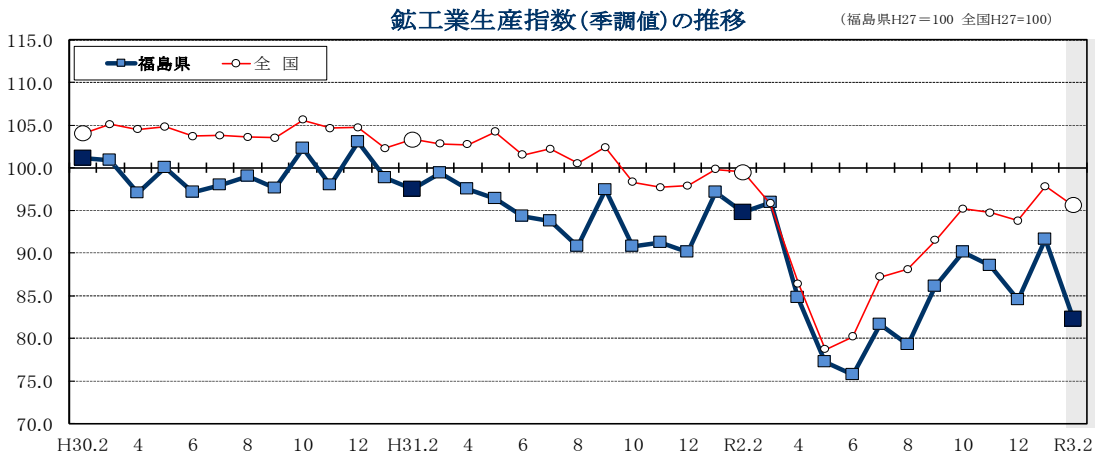
なお、**原指数は78.7**(速報値)、対前年同月比**14.1%減**となり、**令和元年5月以降、前年を下回る動きが続いている**。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は季節調整済指数**84.5**(速報値)、対前月比**8.5%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、化学工業や輸送機械工業などの16業種で前月を下回った。

なお、**原指数は80.2**(速報値)、対前年同月比**11.7%減**となり、**平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いている**。

◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は季節調整済指数**107.2**(速報値)、対前月比**5.2%減**となり、**3か月連続で前月を下回った**。

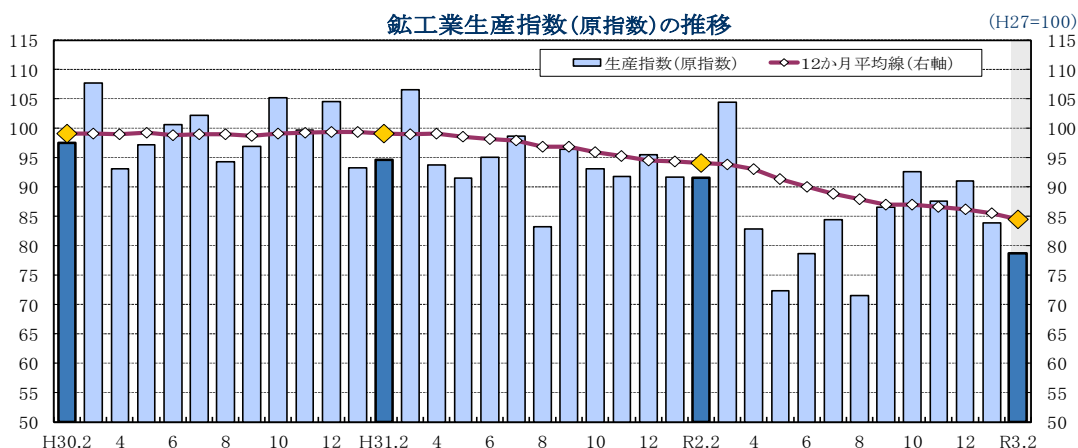
なお、**原指数は110.7**(速報値)、対前年同月比**8.4%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。



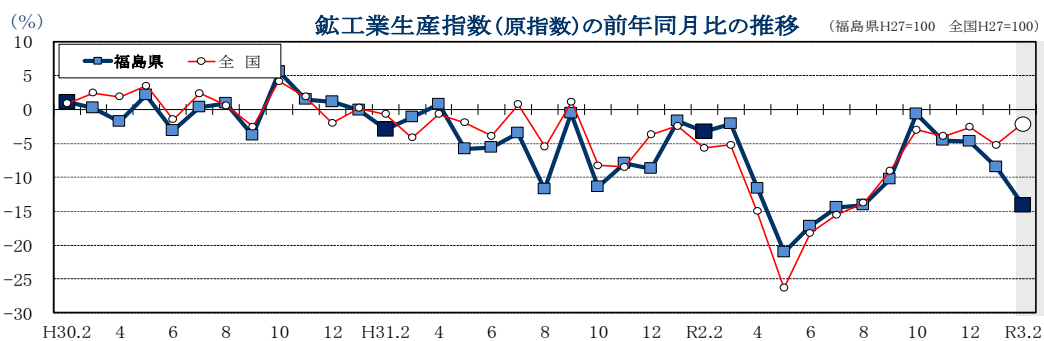
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

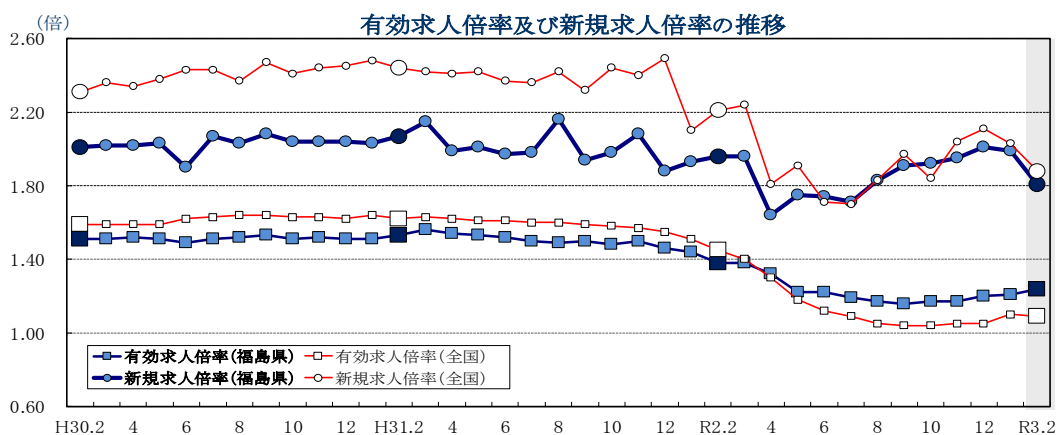
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

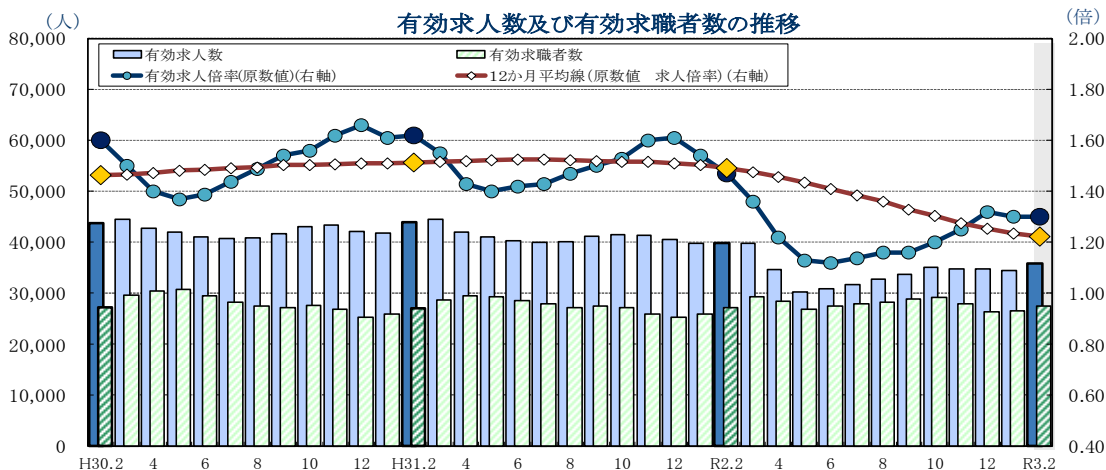
◆ 新規求人倍率(2月)は1.81倍(季節調整値)、前月から0.18ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.24倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、3か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は35,829人(対前年同月比10.3%減)となり、平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いている。有効求職者数は27,516(同1.2%増)となり、7か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

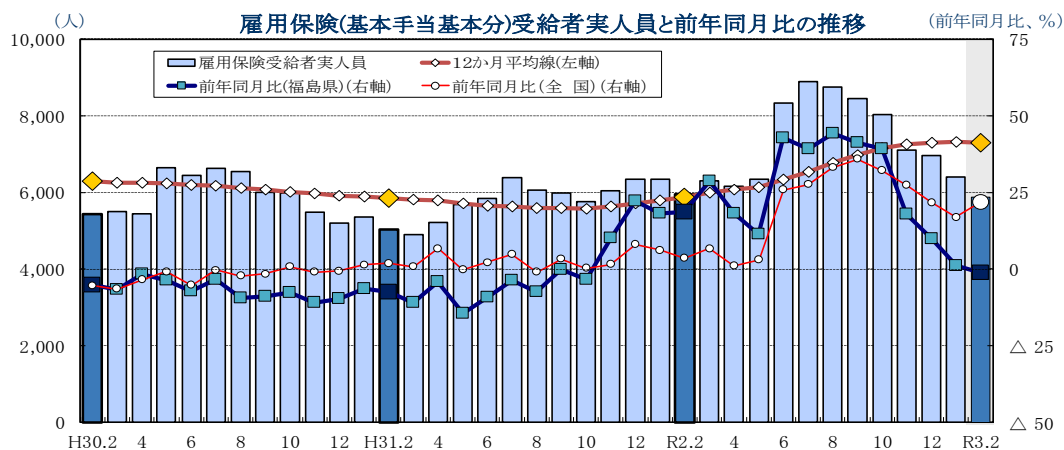


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,880人、対前年同月比1.2%減となり、16か月振りに前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は83.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.8%増となり、13か月振りに前年を上回っている。

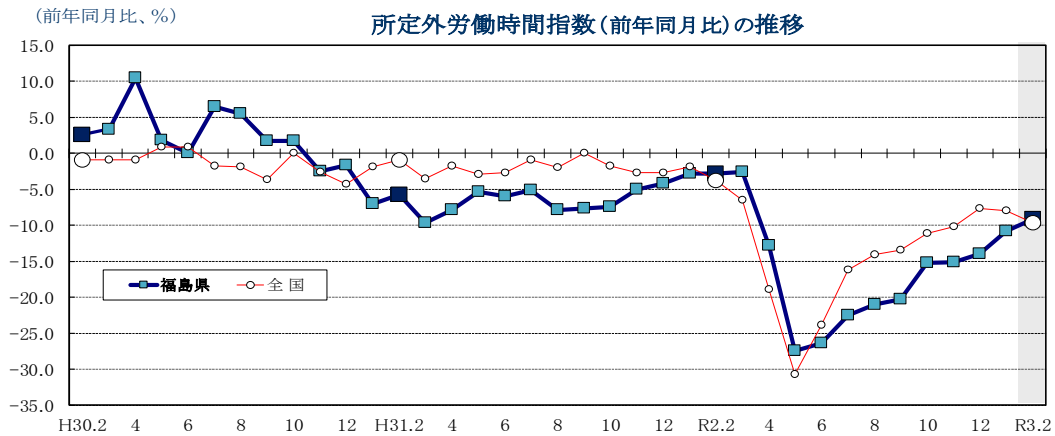


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

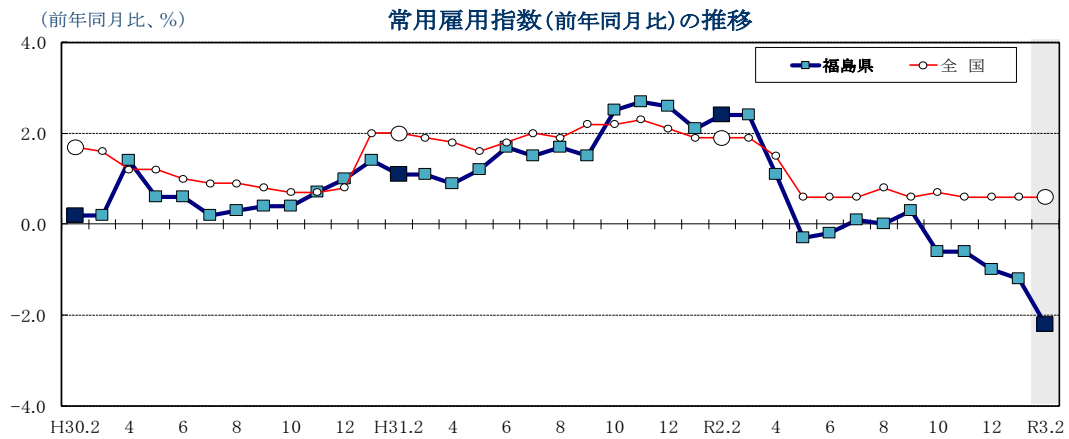
◆ 所定外労働時間指数(2月)は76.2、対前年同月比9.1%減となり、平成30年11月以降、前年を下回る動きが続いている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は102.5、対前年同月比2.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

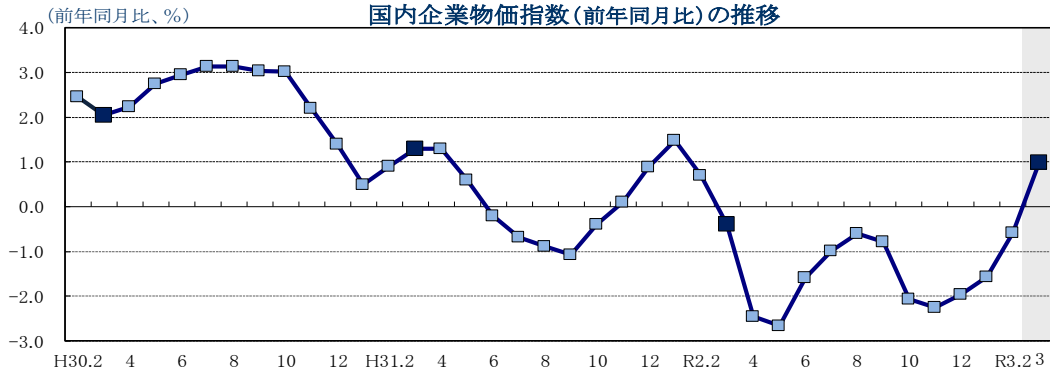
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ **国内企業物価指数(3月)**は102.1(速報値)、対前年同月比**1.0%増**となり、**13か月振りに前年を上回っている**。
 なお、対前月比は**0.8%増**となっている。

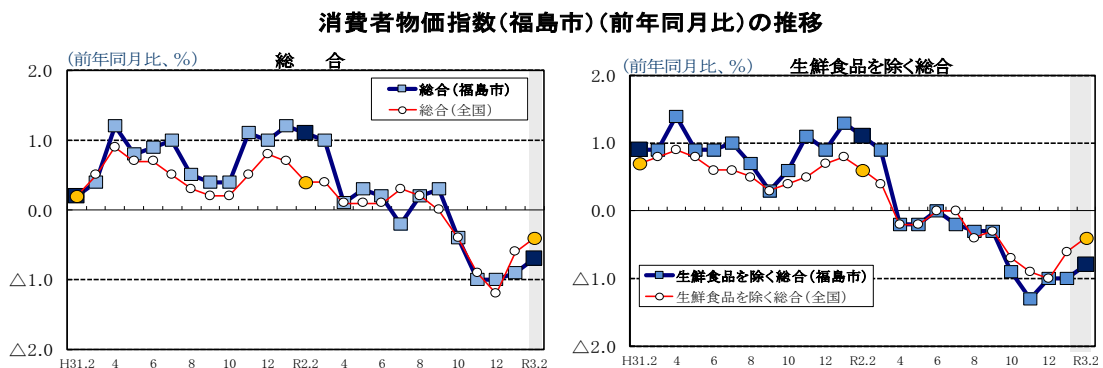


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

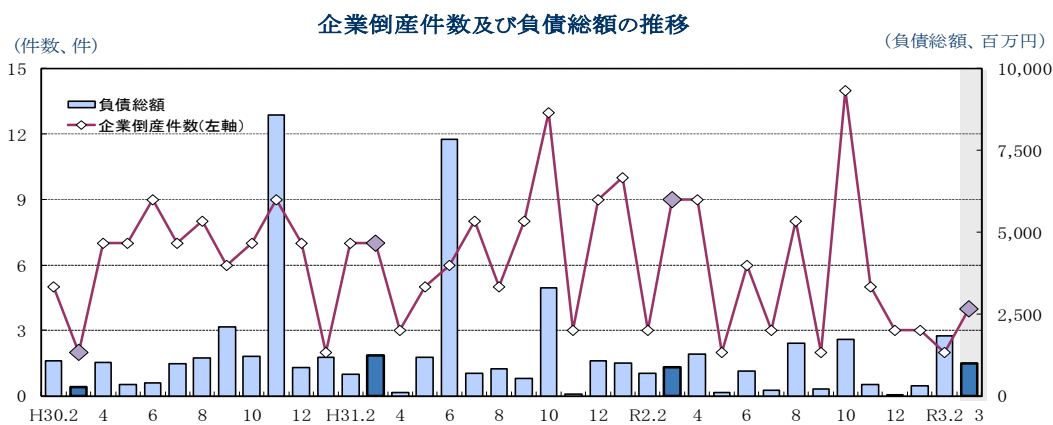
出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(2月)**は101.5、対前年同月比**0.7%減**となり、**5か月連続で前年を下回っている**。
 なお、対前月比は**0.2%減**となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.4、対前年同月比は**0.8%減**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.8、対前年同月比は**0.2%減**となっている。



(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**4件**、対前年同月比**55.6%減**となり、**4か月連続**で前年を下回った。また、負債総額は**10億400万円**、対前年同月比**14.2%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業が各1件となっている。

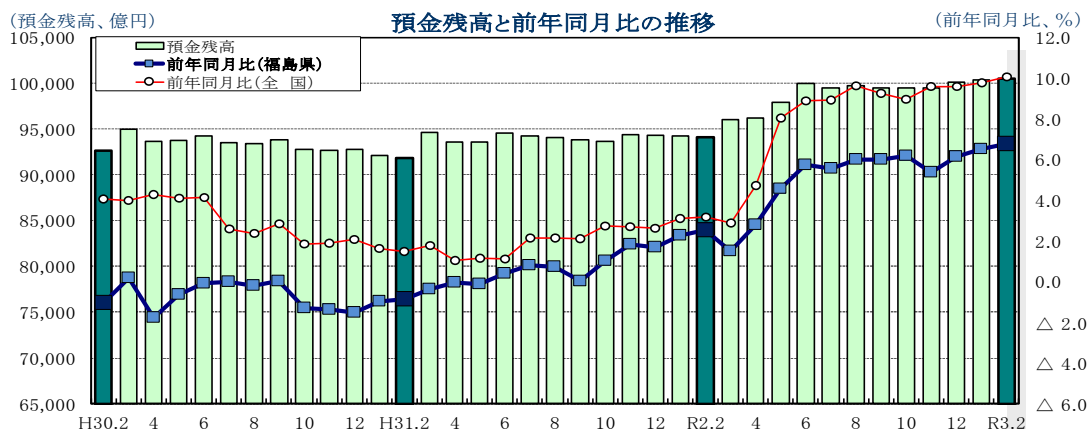


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **預金残高(2月)**は総額**10兆531億円**、対前年同月比**6.8%増**となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

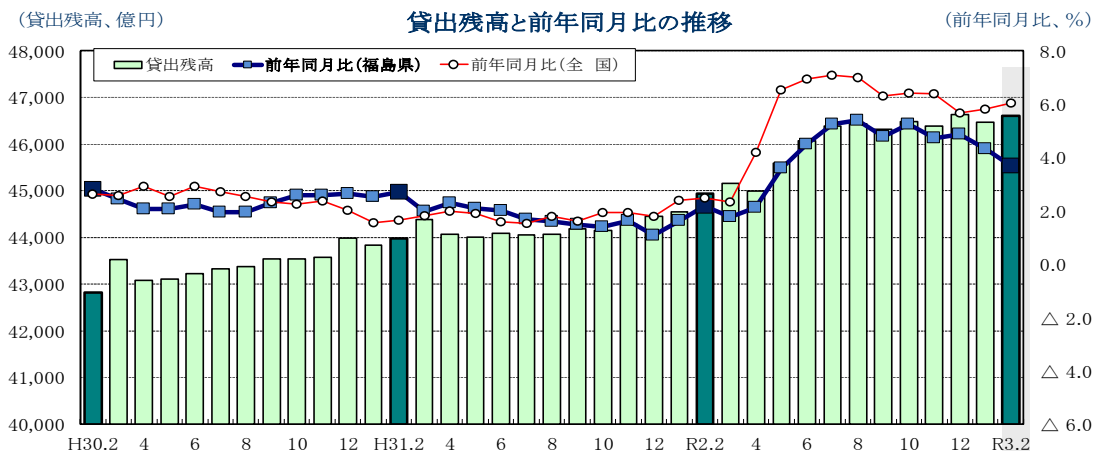


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(2月)は総額4兆6,601億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

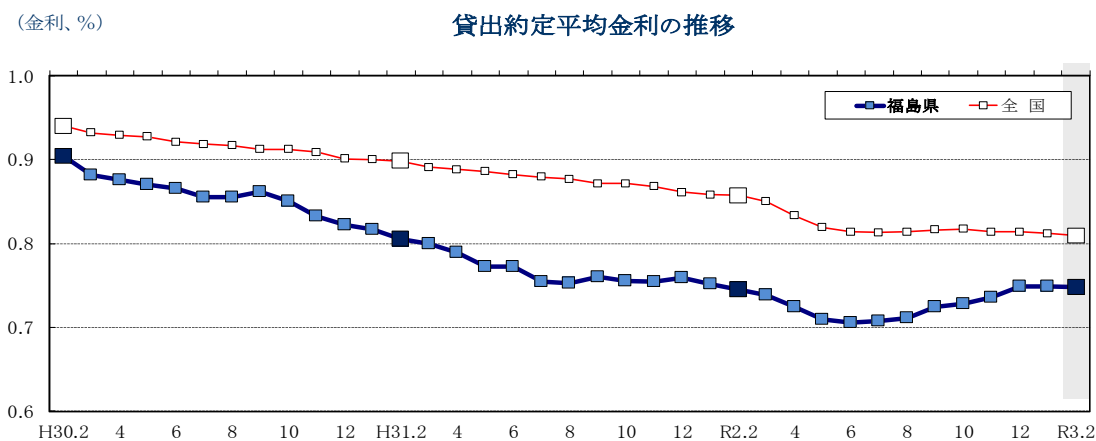


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.748%、対前月差0.001ポイント下降し、8か月振りに前月を下回った。



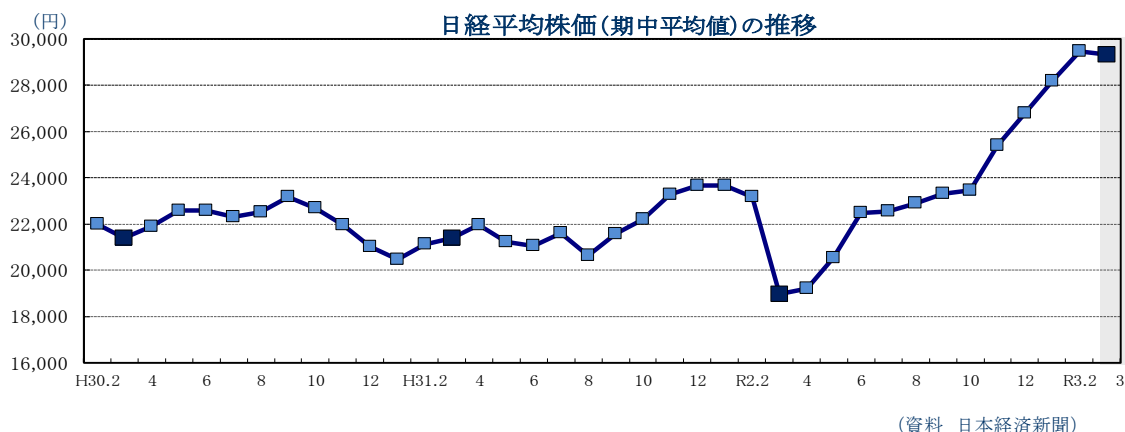
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

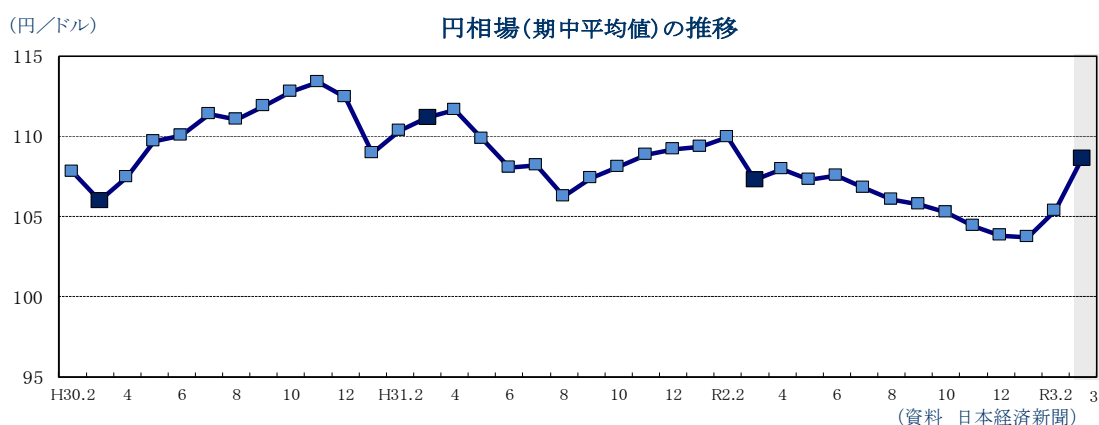
◆ 日経平均株価(3月)は29,315円30銭(期中平均値)、前月より143円50銭安となり、12か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は108円65銭(期中平均値)、前月より3円29銭安となっている。

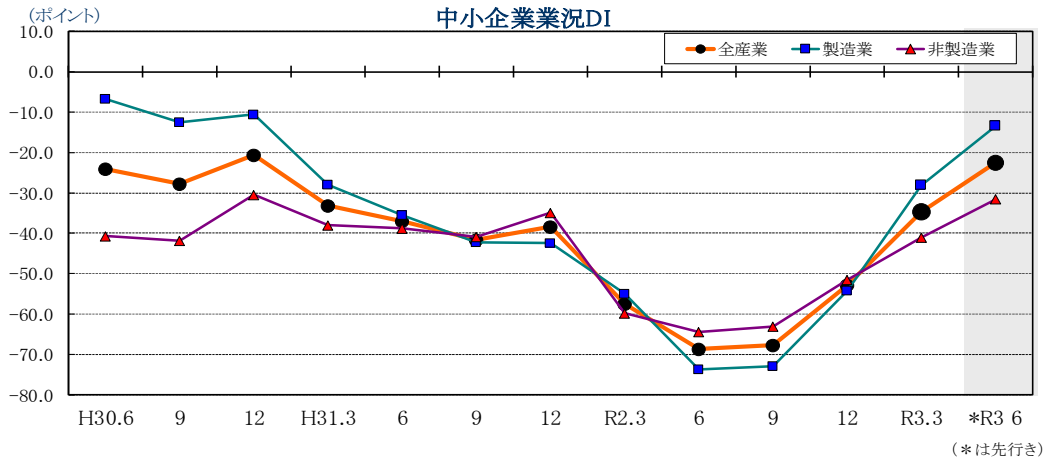


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

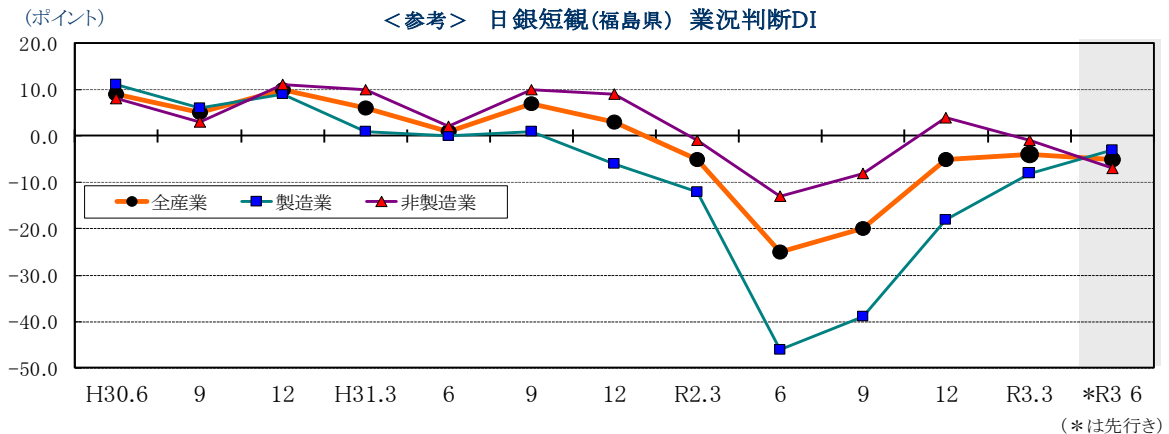
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス34.7ポイント、前回調査(12月)に比べると18.2ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ26.1ポイント改善、非製造業は10.4ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス22.6ポイントとなり12.1ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
令和2年	276,117	-	195,041	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
1年 IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
2年 I	63,918	-	46,672	-	49,708	28,599	13,371	10,980	25,813	17,844
II	69,201	-	44,768	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
III	70,384	-	49,480	-	53,578	30,136	13,815	12,748	27,706	18,456
IV	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163
1年 11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,684
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,206	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,884	8,870	6,096
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,185
2年 5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,069
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,123
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,202
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,408
9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,846
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,813
11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,847
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,503
3年 1月	23,155	-	16,284	-	16,201	9,290	5,314	4,306	9,026	5,854
2月	21,028	-	14,969	-	15,444	8,696	4,158	3,492	8,415	5,551
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)																
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国					
平成30年	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9			
1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	1.7	4.4	3.5	7.6	5.6			
令和2年	0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	5.1	12.0	6.6			
1年 IV	△	1.9	△	2.4	△	4.1	△	4.1	3.7	2.0	△	3.1	△	10.3	9.1	2.7	
2年 I	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0	1.0	△	0.3	4.6	△	2.3	15.8	10.8	
II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	4.2	△	8.5	23.2	△	9.1	15.6	7.8	
III		1.2		0.9	△	5.8	△	7.2	3.4	△	5.6	7.8	△	4.6	8.8	1.8	
IV		0.2		2.5	△	1.2	△	1.6	4.0	△	3.2	14.9	△	21.6	8.2	6.3	
1年 11月		0.5		0.7	△	2.0	△	1.8	3.9	2.3		5.9	△	5.5	4.0	3.4	
12月	△	2.4	△	2.9	△	2.8	△	2.8	2.0	0.6	△	5.8	△	11.2	8.5	4.4	
2年 1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5	2.4	1.6		4.1	△	0.3	7.4	6.4	
2月		4.7		4.0	△	0.3	△	0.2	4.8	3.4		11.8	△	5.2	19.4	19.1	
3月	△	3.1	△	2.4	△	8.8	△	10.1	3.7	△	5.4	0.1	△	9.5	21.2	7.5	
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	6.9	△	10.7	4.3	△	9.0	18.3	10.8	
2年 5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	5.6	△	9.6	21.7	△	8.8	13.9	6.4	
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4	0.0	△	5.1	41.2	△	25.6	14.7	6.4	
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	5.4	△	7.9	8.5	△	12.1	10.0	5.5	
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	3.8	△	5.6	3.9	△	9.5	11.3	9.0	
9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	1.0	△	3.1	31.0	△	29.0	4.9	△	8.2
10月		2.6		4.9	△	4.0	△	2.9	4.9	△	3.3	23.3	△	29.0	3.2	7.2	
11月	△	1.3		1.7	△	3.2	△	3.4	3.6	△	2.4	15.7	△	25.3	14.0	7.0	
12月	△	0.4		1.2	△	3.3	△	3.4	3.4	△	3.8	9.2	△	14.7	7.9	5.0	
3年 1月	△	0.6		0.8	△	5.8	△	7.2	3.4	△	4.4	4.7	△	11.4	8.6	3.0	
2月	△	3.8	△	1.8	△	3.3	△	4.8	4.4	△	6.6	11.4	△	7.2	2.5	△	8.5
3月		-		-		-		-	-		-	-		-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額
資料 出所 経済産業省「商業動態統計」
※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
1年Ⅳ	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年Ⅰ	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
Ⅱ	20,936	9,522	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
Ⅲ	18,245	8,978	15,927	991	2,351	209,531	299,819	43,373	32,989	20,137
Ⅳ	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
1年11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
2年5月	7,615	3,387	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	5,940	2,821	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年1月	5,489	2,576	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,344	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	-	-	8,647	510	-	-	101,107	15,156	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7		
1年	0.3	△ 0.3	1.4	△ 2.0	△ 13.5	△ 4.0	△ 0.5	6.8	△ 19.8	△ 1.9		
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2		
1年Ⅳ	0.3	△ 4.4	△ 3.7	△ 16.0	△ 11.5	△ 9.4	16.9	4.4	△ 51.6	△ 4.0		
2年Ⅰ	5.8	3.7	△ 10.5	△ 10.1	△ 10.6	△ 9.9	△ 12.6	7.1	△ 42.8	△ 9.0		
Ⅱ	19.0	10.8	△ 31.4	△ 32.9	△ 24.4	△ 12.4	22.6	3.4	△ 17.7	△ 12.1		
Ⅲ	4.0	4.0	△ 11.7	△ 14.1	△ 16.0	△ 10.1	92.4	7.5	△ 22.0	△ 16.3		
Ⅳ	5.2	8.1	△ 2.4	15.3	△ 7.6	△ 7.0	45.4	△ 3.4	30.7	5.4		
1年11月	3.0	△ 2.1	9.3	△ 11.6	△ 22.3	△ 12.7	59.9	11.3	△ 67.9	△ 7.8		
12月	△ 2.9	△ 4.2	5.8	△ 11.1	△ 13.4	△ 7.9	77.9	△ 3.6	△ 61.5	6.1		
2年1月	△ 0.6	△ 1.5	△ 9.9	△ 12.1	5.5	△ 10.1	62.2	9.6	△ 56.4	△ 21.9		
2月	13.8	9.7	△ 8.3	△ 9.9	18.7	△ 12.3	△ 51.3	△ 5.4	255.5	△ 13.3		
3月	5.5	3.5	△ 12.3	△ 9.0	5.5	△ 7.6	7.0	12.9	62.2	28.7		
4月	10.9	4.1	△ 30.9	△ 30.4	△ 17.0	△ 12.4	44.2	3.2	△ 11.4	△ 3.9		
2年5月	22.4	11.4	△ 47.5	△ 46.7	△ 20.3	△ 12.0	8.6	△ 6.4	37.0	4.2		
6月	23.8	17.3	△ 17.2	△ 22.7	△ 31.5	△ 12.8	18.9	13.2	△ 52.4	△ 13.7		
7月	10.7	10.6	△ 6.7	△ 12.8	△ 7.8	△ 11.3	2.6	△ 4.1	△ 36.2	△ 33.1		
8月	11.9	12.5	△ 15.2	△ 14.8	△ 4.1	△ 9.1	159.3	13.2	33.5	△ 21.9		
9月	△ 10.1	△ 9.9	△ 13.3	△ 14.7	△ 31.0	△ 9.9	143.5	17.1	70.8	8.5		
10月	4.1	9.7	25.3	30.8	△ 1.8	△ 8.3	170.3	△ 0.4	△ 5.1	△ 10.4		
11月	4.7	7.3	△ 17.0	6.7	△ 4.9	△ 3.7	36.1	△ 3.3	11.0	△ 12.6		
12月	6.6	7.6	△ 7.3	10.8	△ 15.2	△ 9.0	△ 46.9	△ 8.6	107.5	△ 7.3		
3年1月	10.8	10.7	△ 1.7	7.7	△ 18.9	△ 3.1	60.6	△ 1.4	4.5	23.1		
2月	1.1	△ 0.1	△ 3.6	△ 0.1	△ 19.5	△ 3.7	19.1	△ 7.3	△ 54.6	7.7		
3月	-	-	5.8	5.3	-	-	56.0	1.9	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事請負金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
令和2年	-	-	86.3	90.9	-	-	87.7	89.7	-	-	114.6	100.6
1年Ⅳ	90.7	98.0	93.5	100.2	91.4	97.3	93.7	99.2	112.0	103.9	109.5	103.7
2年Ⅰ	95.9	98.4	95.9	97.8	94.8	96.7	96.3	97.0	115.0	105.7	118.2	104.8
Ⅱ	79.2	81.8	78.0	80.3	80.3	80.5	78.8	78.5	116.3	103.4	114.6	103.3
Ⅲ	82.3	88.9	80.8	88.6	85.5	87.8	83.9	87.5	111.6	98.3	112.4	99.3
Ⅳ	87.7	94.6	90.4	97.0	89.5	93.8	91.7	95.9	116.0	95.1	113.3	94.9
1年11月	91.2	97.7	91.8	99.4	92.1	96.8	92.1	98.0	111.7	103.6	106.9	104.9
12月	90.1	97.9	95.5	100.7	89.5	97.0	94.0	100.6	117.6	104.0	117.4	101.7
2年1月	97.1	99.8	91.7	93.5	96.6	97.9	90.8	91.7	108.6	106.2	112.8	107.5
2月	94.8	99.5	91.6	94.6	93.0	98.9	90.8	94.5	117.0	104.4	120.8	105.2
3月	95.9	95.8	104.4	105.3	94.8	93.2	107.3	104.9	119.5	106.4	120.9	101.8
4月	84.8	86.4	82.9	85.8	87.0	84.3	85.2	82.6	114.1	106.1	110.9	103.9
2年5月	77.2	78.7	72.3	72.2	76.9	76.8	71.4	69.8	116.9	103.3	115.5	104.6
6月	75.7	80.2	78.7	82.9	77.1	80.5	79.8	83.0	118.0	100.8	117.4	101.4
7月	81.6	87.2	84.5	90.4	86.7	85.8	88.4	88.0	110.4	99.3	111.3	101.2
8月	79.3	88.1	71.5	80.0	82.7	87.1	74.8	79.7	112.7	98.0	113.8	99.9
9月	86.1	91.5	86.5	95.5	87.2	90.5	88.5	94.9	111.6	97.5	112.1	96.7
10月	90.1	95.2	92.6	97.4	90.4	94.9	92.8	96.0	115.1	95.7	112.4	96.1
11月	88.5	94.7	87.6	95.5	90.6	93.8	89.0	94.1	119.1	94.3	113.9	95.5
12月	84.5	93.8	91.0	98.1	87.4	92.8	93.2	97.7	113.8	95.3	113.6	93.2
3年1月	91.6	97.8	83.9	88.6	92.3	95.8	84.2	87.0	113.1	95.3	117.5	96.4
2月	82.3	95.6	78.7	92.6	84.5	94.4	80.2	91.5	107.2	94.4	110.7	95.1
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	4.1	2.6
1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
令和2年	-	-	△ 8.7	△ 10.1	-	-	△ 9.7	△ 10.5	-	-	△ 1.7	△ 2.9
1年Ⅳ	△ 3.5	△ 3.6	△ 9.4	△ 6.8	△ 6.3	△ 3.9	△ 11.4	△ 6.5	△ 6.0	0.0	5.9	1.8
2年Ⅰ	5.7	0.4	△ 2.3	△ 4.5	3.7	△ 0.6	△ 6.4	△ 5.2	2.7	1.7	△ 1.7	2.6
Ⅱ	△ 17.4	△ 16.9	△ 16.6	△ 19.8	△ 15.3	△ 16.8	△ 17.8	△ 19.9	1.1	△ 2.2	△ 1.7	△ 0.5
Ⅲ	3.9	8.7	△ 12.9	△ 12.8	6.5	9.1	△ 12.7	△ 13.5	△ 4.0	△ 4.9	△ 6.3	△ 5.4
Ⅳ	6.6	6.4	△ 3.3	△ 3.2	4.7	6.8	△ 2.1	△ 3.3	3.9	△ 3.3	3.5	△ 8.5
1年11月	0.4	△ 0.6	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.6	△ 1.4	△ 11.4	△ 8.0	4.6	△ 0.5	6.3	1.5
12月	△ 1.2	0.2	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.8	0.2	△ 10.8	△ 3.8	5.3	0.4	8.3	1.2
2年1月	7.8	1.9	△ 1.7	△ 2.4	7.9	0.9	△ 4.4	△ 3.3	△ 7.7	2.1	△ 3.8	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	△ 5.7	△ 3.7	1.0	△ 6.0	△ 5.4	7.7	△ 1.7	△ 0.3	1.6
3月	1.2	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.2	1.9	△ 5.8	△ 8.3	△ 6.5	2.1	1.9	△ 1.3	2.9
4月	△ 11.6	△ 9.8	△ 11.6	△ 15.0	△ 8.2	△ 9.5	△ 11.7	△ 16.6	△ 4.5	△ 0.3	△ 2.1	2.7
2年5月	△ 9.0	△ 8.9	△ 21.1	△ 26.3	△ 11.6	△ 8.9	△ 24.0	△ 26.8	2.5	△ 2.6	0.3	△ 0.5
6月	△ 1.9	1.9	△ 17.2	△ 18.2	0.3	4.8	△ 17.8	△ 16.6	0.9	△ 2.4	△ 3.3	△ 3.4
7月	7.8	8.7	△ 14.4	△ 15.5	12.5	6.6	△ 13.2	△ 16.6	△ 6.4	△ 1.5	△ 9.8	△ 4.8
8月	△ 2.8	1.0	△ 14.1	△ 13.8	△ 4.6	1.5	△ 13.8	△ 14.2	2.1	△ 1.3	△ 5.1	△ 5.9
9月	8.6	3.9	△ 10.3	△ 9.0	5.4	3.9	△ 11.3	△ 9.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 3.8	△ 5.7
10月	4.6	4.0	△ 0.6	△ 3.0	3.7	4.9	△ 2.2	△ 3.0	3.1	△ 1.8	7.8	△ 8.1
11月	△ 1.8	△ 0.5	△ 4.6	△ 3.9	0.2	△ 1.2	△ 3.4	△ 4.0	3.5	△ 1.5	6.5	△ 9.0
12月	△ 4.5	△ 1.0	△ 4.7	△ 2.6	△ 3.5	△ 1.1	△ 0.9	△ 2.9	△ 4.5	1.1	△ 3.2	△ 8.4
3年1月	8.4	4.3	△ 8.5	△ 5.2	5.6	3.2	△ 7.3	△ 5.1	△ 0.6	0.0	4.2	△ 10.3
2月	△ 10.2	△ 2.2	△ 14.1	△ 2.1	△ 8.5	△ 1.5	△ 11.7	△ 3.2	△ 5.2	△ 0.9	△ 8.4	△ 9.6
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
1年Ⅳ	1.98	2.44	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392,428
2年Ⅰ	1.95	2.18	1.40	1.45	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
Ⅱ	1.71	1.81	1.25	1.20	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
Ⅲ	1.82	1.83	1.17	1.06	32,690	1,978	28,349	1,906	8,692	547,951
Ⅳ	1.96	2.00	1.18	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
1年11月	2.08	2.40	1.50	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	385,714
12月	1.88	2.49	1.46	1.55	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年1月	1.93	2.10	1.44	1.51	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.96	2.21	1.38	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.96	2.24	1.38	1.40	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.64	1.81	1.32	1.30	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
2年5月	1.75	1.91	1.22	1.18	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.74	1.71	1.22	1.12	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.71	1.70	1.19	1.09	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.83	1.83	1.17	1.05	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	1.91	1.97	1.16	1.04	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.92	1.84	1.17	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	1.95	2.04	1.17	1.05	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年1月	1.99	2.03	1.21	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.24	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	2.4		
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	△ 1.2	6.9	27.7	19.4		
1年Ⅳ	△ 0.05	0.07	△ 0.02	△ 0.03	△ 4.1	△ 3.7	△ 1.9	△ 0.2	8.9	3.1		
2年Ⅰ	△ 0.03	△ 0.26	△ 0.08	△ 0.12	△ 8.2	△ 10.4	△ 0.9	1.0	21.6	5.5		
Ⅱ	△ 0.24	△ 0.37	△ 0.15	△ 0.25	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	24.4	10.2		
Ⅲ	0.11	0.02	△ 0.08	△ 0.14	△ 19.1	△ 26.6	△ 3.0	11.2	41.5	32.2		
Ⅳ	0.14	0.17	0.01	△ 0.01	△ 15.0	△ 22.1	△ 6.6	16.6	21.8	27.1		
1年11月	0.10	△ 0.04	0.02	△ 0.01	△ 4.6	△ 4.3	△ 3.5	△ 0.5	10.1	1.5		
12月	△ 0.20	0.09	△ 0.04	△ 0.02	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1		
2年1月	0.05	△ 0.39	△ 0.02	△ 0.04	△ 4.8	△ 7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.2		
2月	0.03	0.11	△ 0.06	△ 0.06	△ 9.2	△ 10.2	△ 0.4	1.0	18.5	3.6		
3月	0.00	0.03	0.00	△ 0.05	△ 10.5	△ 13.6	△ 2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.32	△ 0.43	△ 0.06	△ 0.10	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0		
2年5月	0.11	0.10	△ 0.10	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0		
6月	△ 0.01	△ 0.20	0.00	△ 0.06	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8		
7月	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6		
8月	0.12	0.13	△ 0.02	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	△ 3.5	12.2	44.3	33.2		
9月	0.08	0.14	△ 0.01	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	△ 5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	0.01	△ 0.13	0.01	0.00	△ 15.3	△ 23.2	△ 7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	0.03	0.20	0.00	0.01	△ 15.8	△ 21.7	△ 7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.06	0.07	0.03	0.00	△ 14.0	△ 21.4	△ 4.4	16.6	9.7	21.7		
3年1月	△ 0.02	△ 0.08	0.01	0.05	△ 13.4	△ 17.7	△ 2.5	12.3	1.0	16.9		
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.03	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	△ 1.2	12.4	△ 1.2	22.0		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
令和2年	96.4	100.9	72.3	83.5	104.0	109.0	24.9	31.1	100.3
1年 IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.1
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.8
II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
III	94.4	96.3	65.4	80.0	103.9	109.1	24.9	30.9	100.2
IV	110.1	116.1	74.1	88.2	104.1	109.7	25.4	31.4	100.0
1年 11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.1
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.3
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.1
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
2年 5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	99.0
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.1
8月	86.3	86.6	63.8	77.3	104.0	109.2	25.1	30.9	100.3
9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.7	73.1	87.3	104.1	109.5	25.1	31.2	99.9
11月	85.5	88.9	73.8	88.2	104.2	109.7	25.5	31.5	99.8
12月	162.0	173.6	75.4	89.1	104.0	109.8	25.7	31.5	100.3
3年 1月	85.2	86.1	70.0	83.6	103.4	109.5	25.0	31.2	100.7
2月	83.5	84.3	76.2	84.5	102.5	109.3	24.9	31.2	101.3
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	102.1

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6	
1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
令和2年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
1年 IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2	0.2	
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.6	
II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3	
III	△ 2.9	1.3	△ 21.3	△ 14.6	0.1	0.7	1.2	0.4	△ 0.8	
IV	△ 3.2	△ 2.1	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.7	0.7	0.5	0.5	△ 2.1	
1年 11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2	0.1	
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1	0.9	
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5	
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7	
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.4	
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5	
2年 5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.7	
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6	
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 1.0	
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 14.1	0.0	0.8	0.4	0.1	△ 0.6	
9月	△ 2.4	0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8	
10月	△ 1.1	△ 0.7	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.7	0.1	0.1	△ 2.1	
11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.3	
12月	△ 5.5	△ 3.0	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.0	
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.6	
2月	1.8	△ 0.2	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.6	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金・労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成30年 1年 令和2年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	92,767	43,987	77,908	51,548
	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
	102.1	101.7	101.8	101.5	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
1年Ⅳ	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	94,350	44,459	79,957	52,466
2年Ⅰ	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	96,068	45,170	81,507	53,057
Ⅱ	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	100,022	46,066	86,096	55,413
Ⅲ	102.0	101.4	102.0	101.4	13	2,023	2,021	2,440	99,491	46,313	86,664	55,332
Ⅳ	101.7	101.4	101.4	101.2	22	2,132	1,751	3,190	100,141	46,630	87,619	55,444
1年11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	94,392	44,278	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	94,350	44,459	79,957	52,466
2年1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	94,241	44,544	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	94,163	44,939	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	96,068	45,170	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	96,235	44,999	83,124	54,013
2年5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	97,908	45,588	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	100,022	46,066	86,096	55,413
7月	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008	99,502	46,379	86,064	55,408
8月	102.0	101.3	102.0	101.3	8	1,625	667	724	99,758	46,437	86,522	55,380
9月	102.4	101.4	102.0	101.3	2	225	565	707	99,491	46,313	86,664	55,332
10月	102.1	101.4	101.8	101.3	14	1,734	624	783	99,497	46,483	86,727	55,265
11月	101.6	101.4	101.3	101.2	5	360	569	1,021	99,466	46,378	87,706	55,480
12月	101.3	101.3	101.1	101.1	3	38	558	1,385	100,141	46,630	87,619	55,444
3年1月	101.8	101.4	101.6	101.4	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	101.5	101.4	101.6	101.5	2	1,851	446	675	100,531	46,601	88,189	55,647
3月	-	-	-	-	4	1,004	634	1,415	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
平成30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.5	2.6	2.1	2.0
1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
1年Ⅳ	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.7	1.1	2.6	1.8
2年Ⅰ	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.5	1.8	2.9	2.3
Ⅱ	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.8	4.5	8.9	6.9
Ⅲ	0.1	△ 0.3	0.2	△ 0.2	△ 38.1	△ 0.5	△ 7.4	△ 16.9	6.0	4.8	9.3	6.3
Ⅳ	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	4.9	9.6	5.7
1年11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.6	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.7	1.1	2.6	1.8
2年1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.3	1.6	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	2.2	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.5	1.8	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.8	2.1	4.7	4.2
2年5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.6	3.6	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.8	4.5	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.6	5.3	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	6.0	5.4	9.6	7.0
9月	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	6.0	4.8	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.2	5.3	9.0	6.4
11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	4.7	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年1月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.6	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	-	-	-	-	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				勝東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、勝東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
			福島県							株価	
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	東京市場
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行								(第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
1年 IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.706	0.814	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
III	0.724	0.816	-	-	-	-	-	-	-	22,906.34	106.20
IV	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	104.49
1年 11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
2年 5月	0.709	0.819	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.814	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.813	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	0.724	0.816	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.817	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.814	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	-	-	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65

対前月(期)												
平成30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41	
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26	
1年 IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41	
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07	
II	△ 0.032	△ 0.036	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18	
III	0.018	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,121.64	△ 1.42	
IV	0.025	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	△ 1.71	
1年 11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74	
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32	
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16	
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62	
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67	
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64	
2年 5月	△ 0.015	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62	
6月	△ 0.003	△ 0.005	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25	
7月	0.001	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78	
8月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74	
9月	0.013	0.002	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30	
10月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50	
11月	0.008	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84	
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58	
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12	
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66	
3月	-	-	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。

先行きは製造業、非製造業でわずかに改善の見通し。

調査時点 令和3年4月調査（3年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業481社（回答率：60.1%）

（製造業377社、建設業67社、卸売業114社、小売業138社、サービス業104社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲34.7）は、前回（▲52.9）に比べ（18.2）ポイントの改善を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲28.1）は、前回（▲54.2）に比べ（26.1）ポイントの改善を示した。
建設業の業況DI（▲31.0）は、前回（▲30.0）に比べ（▲1.0）ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲38.0）は前回（▲53.9）に比べ（15.9）ポイントの改善を示した。
小売業の業況DI（▲37.0）は前回（▲49.4）に比べ（12.4）ポイントの改善を示した。
サービス業の業況DI（▲57.9）は前回（▲69.4）に比べ（11.5）ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和3年3月末

全産業では今回（▲34.7）から3ヵ月先（▲22.6）と12.1ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲28.1）から3ヵ月先（▲13.5）と14.6ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲31.0）から3ヵ月先（▲28.5）と2.5ポイントの改善を見通している。
卸売業では今回（▲38.0）から3ヵ月先（▲26.7）と11.3ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲37.0）から3ヵ月先（▲34.3）と2.7ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回（▲57.9）から3ヵ月先（▲36.9）と21.0ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・売上で改善、採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「ニット」、「精密機器」
- ・改善・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」
- ・横ばい・・・「酒造」
- ・わずかに悪化・・・「プラスチック」
- ・悪化・・・「窯業・土石」

〈採算〉

- ・改善・・・「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「印刷」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」「木材・木製品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに悪化・・・「プラスチック」
- ・悪化・・・「酒造」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「ニット」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「縫製」、「窯業・土石」、「一般機械」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「木材・木製品」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「織物」
- ・改善・・・「食料品」、「酒造」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「窯業・土石」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「縫製」、「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」、「印刷」
- ・悪化・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「縫製」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「酒造」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・悪化・・・「ニット」、「印刷」

「コロナウイルスの影響も見受けられ、業種、地域による業況の格差が甚だしい。採算は受注競争の激化によりかなり厳しい。」「コロナウイルスにより売上減少。」「コロナウイルスにより業績の低迷が続いている。」「コロナウイルス融資により資金繰りは問題ないが、売上が伸び悩んでいる。」「人員不足により生産が追いつかない。」「十分ではないが改善されている。今後のコロナウイルスの状況次第だが、楽観視はできない。」「飲食業の営業自粛による影響が大きい。観光業の売上も悪く、受注全体が縮小している。」との声があった。

建設業

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・横ばい・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

「先行き不透明であり不安である。」「コロナウイルスの影響は比較的少ないため業績は良化しているが、先行きは不透明。」「技術の高い職人（大工）が不足している。労務管理のしびりが大きくなり、時間に追われる。」「個人の需要は増えているが、法人の需要は厳しい。」との声があった。

卸売業

業況・売上・資金繰りでわずかに改善、採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「その他」
- ・改善・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」

- ・わずかに悪化・・・「衣服」
- ・悪化・・・「鮮魚」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」、「機械器具」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「衣服」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「青果物」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」
- ・悪化・・・「青果物」

「3月に大型案件を受注し、売上は良化したが、今後は見込めない。コロナ補助が見込めない場合、悪化の可能性あり。」、「毎月採算がとれない。」、「売上が減少、建築店の需要が少ない。」、「コロナウイルスの影響が大きい。」、「売上減少に伴い、人員削減したが採算が合わない。」、「コロナウイルスの影響が大きく、購買力の低下に繋がっている。」、「資源価格が上昇し良い状況である。」といった声があった。

小売業

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「中小スーパー」
- ・改善・・・「家電品」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「自動車販売」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「家電品」
- ・改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「家具・建具」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「家具・建具」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「自動車販売」、「その他」

- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家電品」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
 - ・横ばい・・・「家電品」、自動車販売」
 - ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家具・建具」
 - ・悪化・・・「中小スーパー」

「昨年は特別定額給付金により、家具業界は恩恵を受けたが今年はないため厳しくなる見込み。」、「コロナウイルスの感染者が増加したため来客数が減少、売上も減少している。」、「コロナウイルスの影響が大きい。」、「大手販売店の出店によって来客売上が減少している。」といった声があった。

サービス業

業況・採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを示した。

- 〈業況〉
- ・大幅改善・・・「情報サービス」
 - ・改善・・・「自動車整備」
 - ・わずかに改善・・・「タクシー」
 - ・横ばい・・・「運送」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「観光旅館」
- 〈採算〉
- ・改善・・・「運送」
 - ・わずかに改善・・・「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
 - ・悪化・・・「観光旅館」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・「自動車整備」、「情報サービス」
 - ・わずかに改善・・・「その他」
 - ・横ばい・・・「タクシー」
 - ・わずかに悪化・・・「運送」
 - ・悪化・・・「観光旅館」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で改善、採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

- 〈業況〉
- ・大幅改善・・・「観光旅館」
 - ・改善・・・「運送」、「その他」
 - ・横ばい・・・「タクシー」
 - ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・「観光旅館」
 - ・横ばい・・・「タクシー」、「情報サービス」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」

「地震により休業。資金繰りが厳しい。」、「コロナウイルス感染拡大により、売上減少が続いている。」、「コロナウイルスの影響も1年経過したが好転の見込みが立たない。直近の地震関連の需要もあるが継続的な見通しが立っていない。」、「終息が見えないコロナ禍の今、燃料の高騰に下げ止まりが見えず不安が広がっている。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）3月分

食品製造業

（1）漬物：人の活動が多くなったためか、スーパー、お土産、業務用とも動きが出てきた。しかし、近隣県での蔓延防止措置発令によりまた厳しい状況となると予想。

（2）パン：商店街の物販関係は新型コロナウイルスの影響を受けているが、前月比で見ると売上高は増加している。

（3）味噌醤油：味噌の出荷額は前年並みに回復も、醤油の出荷額は前年比12%減と低調である。飲食業への顧客の増加、観光客の増加の兆しが見えず、業務用の回復はまだ先となる見込み。不作による国産大豆の値上がりや、外国産の原料を使用し製造している砂糖・調味料も値上がりの動きがあり、企業収益は厳しい状況に。

（4）菓子：昨年の新型コロナウイルスの状況よりもやや好転している模様。移動も少し増えたので需要は昨年より増加。

（5）酒造：前月同様厳しい状況が続いている。東北DCに期待したいが、まだまだ先の感じがする。人の動きが止まり、物流だけが動いている状況で好転の兆しはまだ見えない。

（6）食品団地：県内の需要は若干増えつつあるが、都市部を中心に新型コロナウイルスの影響が続いており、移動制限やイベント等が自粛され厳しい状況が続いている。今後も続く見込みであり、消費動向と社会変化に各企業においても対応検討中である。

繊維工業

（7）ニット：春物の納品、秋冬物展示会サンプル作りでそれなりに多忙であったが、秋冬物の受注の動きが鈍く今後の不透明。ミセス・ハイミセス対象の受注が特に厳しい状況。

木材・木製品製造業

（8）製材業：原木について、年度末に県補助事業の搬出間伐が多く出材されている。出材が増え、スギ・ヒノキとも値下がりとなったが、引き合いは堅調。製材について、米製材品が値上がりし、輸入材の代替需要が首都圏・県内共に増えてきた。国産製材工場は稼働が順調なところもなる。土木用資材は首都圏で落ち込んだままである。

（9）外材輸入：北欧材、北米材ともに品薄で、価格は原材料のほか船運賃も上昇。品薄状態と価格高騰がしばらく続きそうで、厳しい状況。

印刷

(10) 印刷業：年度末の需要はかなり限定的で、新型コロナウイルスの影響は深刻度を増している。これからのワクチン接種の見通しが立たない中では、イベント・大会開催による印刷物等の受注回復は不透明で時間がかかりそうである。

窯業・土石製品

(11) 生コン：令和3年3月の生コン出荷数量は、131,595 m³と対前年同月比-6.4%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-2.5%、官公需が-9.9%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 2.5%

対前年同月比増加地区

県北地区	: + 6.1%	マンション工事、工場新築工事等
県中地区	: + 6.5%	医療施設建設工事、工場増改築工事等
白河地区	: +49.1%	発電施設建設工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区	: -24.8%	発電所工事、工場・倉庫新築工事等
相双地区	: -28.8%	発電所工事等
会津地区	: - 8.7%	施設新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 9.9%

対前年同月比増加地区

県中地区	: +137.6%	浄水場建設工事、配水池築造工事等
白河地区	: +190.8%	中学校改築工事、トンネル工事、河川災害復旧工事等
会津地区	: - 17.2%	トンネル工事、中学校新築工事等、

対前年同月比減少地区

県北地区	: - 39.5%	河川害復旧工事、校舎新築工事等
いわき地区	: - 52.7%	市役所耐震工事、道路橋梁工事等
相双地区	: - 28.8%	災害復旧・保全工事等鉄鋼・金属・一般機器製造業

(12) 鉄工業（郡山地区）：前月比で好転と思っていたが、変更・延期・中止等の案件もあり、良くない状況。地元商社が安価で鉄骨工事金額を提示しているとの声があがっている。

(13) 鉄構工業：景気がなかなか好転しない。材料費及び消耗品費も高騰し、今の状況をなかなか打破できないが、秋口からは仕事が出てくる動きもある。

(14) 各種プラント機器：売上高が先月比234%と徐々に増加し、前年同月比でも105%と増加に転じた。前年累計比においては10%増を保った状態である。売上高がようやく上向きとなったため、来月にも期待。

その他の製造

(15) 漆器：百貨店等の動きは見られない。観光客等の小売は昨年並みで、ネット販売は順調。地元の作家が日本伝統工芸展で福島県初となる最高賞を受賞し、業界の励みになった。

卸売業

(16) 再生資源：古紙の輸出はやや好転したものの、国内向けは依然低調で在庫過多である。鉄スクラップ相場は3月に入り下がり続け、2割近く下がったものもあり、4月以降も低調な動きである。

(17) 米麦：例年、販売は10～12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年6月頃に完売するが、一部の買受人は年間通して購入を希望する場合もあり、翌年8月頃まで販売が続くこともある。令和2年度産米の集荷はほぼ完了したが、販売は前年同期と比べ2,800～3,000円/60kg安くしても荷動きは極めて悪い状況である。福島県産米は、旅館、食堂などの業務用の比率が約65%と高く、新型コロナウイルスの影響を受けて販売量が例年より大幅に減っている。また、ここ数年豊作が続いているほか、少子高齢化で年間約10万トンも消費量が減少しているため、供給過多となり価格は依然低迷している。今後しばらくは低価格で推移する見込み。

小売業

(18) 共同店舗：新型コロナウイルス感染者が近隣で発生し、自粛ムードが高まり来店客数・売上高が減少している。物販は新生活需要があり、売上の落ち込みを支えている。外食は自粛ムードの継続により、工夫はするも売上につながらない。コロナの収束が無い限り低迷期から脱出できないと思われる。

(19) 共同店舗：スーパーの食品以外は依然低迷で、飲食店は弁当・テイクアウトにシフトしている。ギフト部門は、彼岸の時期も新型コロナウイルスの影響で法要の需要が皆無。

(20) 石油：3月のWTI原油先物価格は、上旬に一時60ドル台後半へ上昇。中旬にはOPECによる需要見通しの引き下げ、米原油在庫の増加、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大などからやや下落も、その後は60ドル前後で一進一退の状況。県内小売価格については、原油に連動しガソリン・軽油・灯油とも18週連続の値上がりとなった。

(21) 水産物：昨年3月の急激な落ち込みと比較すると、今年は低調の中でも少しずつ回復の動きが見える。だが、明るい材料がないため厳しい状況が続くと思われる。

(22) 青果：部分的な野菜单価の高騰が続いている。昨年の同月は新型コロナウイルスの影響で学校が早い段階で休業となり給食への納入がなかったが、今年は通常通りとなりその分売上が増加。来月からはイベント等も少しずつ開催されるため売上増加に期待している。

商店街

(23) 商店街（福島市）：3月は若干だが出張による来街者が増えたように思える。

下旬は例年よりも早い桜の開花や好天により日中は花見山観光の来街者で賑わいも見られた。夜間は未だ人通りが少なく、減少しているようにも思える。

(24) 商店街(郡山市) : 前年同月は新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだ時期のため、前年よりも回復しているが、本来3月は買い物指数が高い月のため、まだまだ好転とは言えない。市内でも大きなクラスターが出るなど、状況は暗いまま。唯一の明るい話題は、聖火リレーが無事終了したことくらいである。

(25) 商店街(南相馬市) : イベント自粛と巣ごもりが続き、日中の商店街で人を見ることがかなり減った。桜の開花も関係なく街中は静か。新型コロナウイルスの状況を見ながら、5月頃からのイベントができればと考えている。

(26) 商店街(会津若松市) : 前月と大きな変化はなく、週末は特に人通りが少ない印象。聖火リレーに合わせた商店街の大きいイベントは、自粛ムードの中では打ち出せなかった。市ではスーパーシティ構想に挑戦しており、商店街では電子マネー対応のPOSレジの導入が進んでいる。

(27) 商店街(いわき市) : 飲食店は自粛・時短営業要請が解除となり先月よりは好転と思われるが、送別会等がなく売上は非常に少ない。一方で、ギフトや生花は多少注売上が増加した。イベントの実施は難しいため印刷・広告業は厳しい状況が続いている。

サービス業

(28) クリーニング : ホームクリーニングは衣替え時期のため3月後半よりドライクリーニング品が出始めた。来月の需要にさらに期待したい。リネンクリーニングは低調のまま横ばい。業界としてはやはり新型コロナウイルス収束次第である。

(29) 温泉旅館(いわき市) : 関東圏と県内の新型コロナウイルス感染拡大下げ止まりも、ワクチンの遅れもあり業界の先行きが見えない。

(30) 温泉旅館(福島市) : 現在も新型コロナウイルスの影響による休業施設が2軒あり、観光地としての体裁が悪くなっている。行動の規制が強化され、旅行としての宿泊業界はこれからどうなるのか、まったく見通しが立たない。

(31) 理容業 : 3月は例年だと忙しい月だが期待通りにはいかなかった。変異ウイルスや近隣県の感染拡大も心配である。業界から感染者を出さないよう衛生面の徹底を呼びかけている。

(32) 一般廃棄物運搬 : 主に実施している業務は浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点にたつての人員確保が課題である。

建設業

(33) 建設業(県南地区) : 災害復旧工事は工期延長となった現場が若干あるが、お

およそ完了している。規模が大きい工場の増築や複数の発電所工事があるが、工事の件数としては大幅に減少。民間の住宅着工件数も減少傾向が続く。

(34) 管工事：前月比で給水設備申請が増加し、排水設備申請が減少した。前年同月累計比でも給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(35) 専門工事：令和2年度の終了を迎え、社会全体がコロナショックに振り回された1年であった。従来から内在していた問題はほとんど解決されず、特に物作り産業にとっては実際の現場に赴くことがままならないばかりか、テレワーク等の働き方改革の見直しに伴う現実離れがより顕著になったように感じられる。

運輸業

(36) トラック団地（県北地区）：売上も収益も低調ながら大きな落ち込みはなく安定して推移している。

(37) ハイヤータクシー：2月より稼働日数が多いものの不変である、実質的には減少傾向に変わりないと言える。

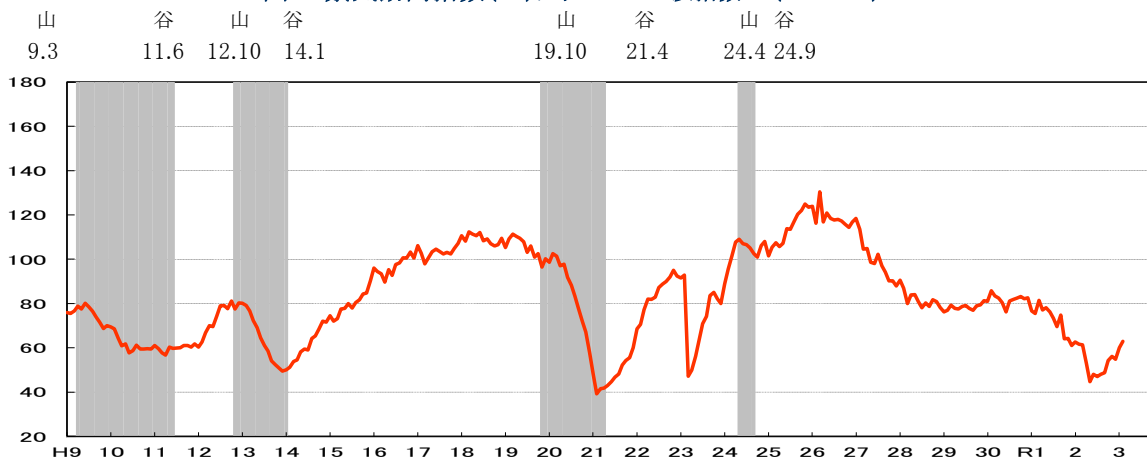
3 景気動向指数(福島県)

概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数87.7ポイント、一致指数63.0ポイント、遅行指数84.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(90.0ポイント)を2.3ポイント下回り、3か月振りの下降となった。
一致指数は、前月(60.0ポイント)を3.0ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。
遅行指数は、前月(83.9ポイント)を0.9ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

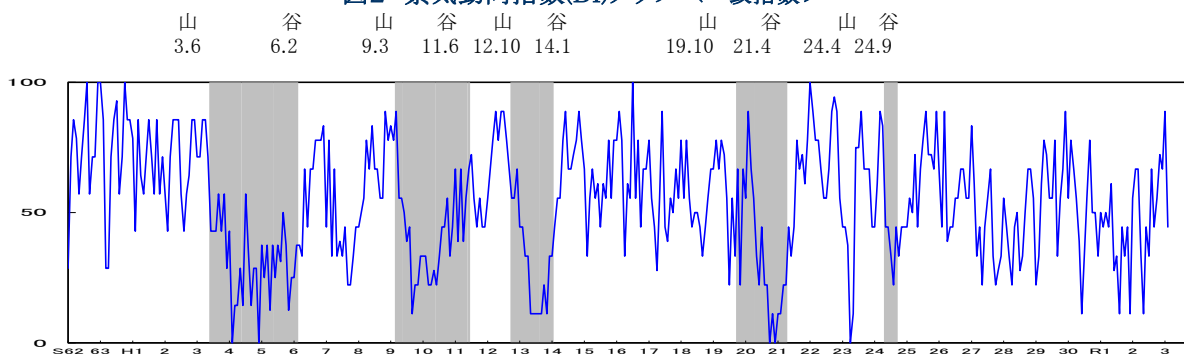
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和3年4月27日公表)			全 国(令和3年4月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R2年9月	84.2	48.7	85.0	94.3	83.6	91.1
10月	86.9	54.2	86.5	95.9	88.2	91.1
11月	86.5	56.2	84.3	98.0	87.8	90.6
12月	87.3	54.9	83.0	97.7	87.4	90.5
1月	90.0	60.0	83.9	98.5	90.3	91.4
R3年2月	87.7	63.0	84.8	99.7	89.0	91.6
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

令和3年4月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。 (先)

月：県内景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少している。

住宅投資は、減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事を中心に、増加している。

鉱工業生産は、自動車関連のペントアップ需要が一巡していることから、持ち直しの動きが足踏みしている。この間、福島県沖地震による下押しの影響は、和らいでいる。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和3年4月22日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

(先月：景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。)

(基調判断)

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、増加テンポが緩やかになっている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。

その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。新型コロナウイルス感染症に対しては、4月1日、9日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。

さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。

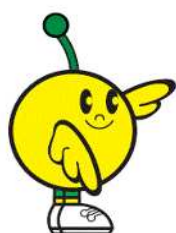
引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月29日公表)	判断の 変化方向	4月(4月27日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp